

総務

●公文書館の設置

多額の財政負担が見込まれることから、市の方針について市民の理解が得られるよう丁寧な説明を求めたい。

●熊本市財政の中期見通し

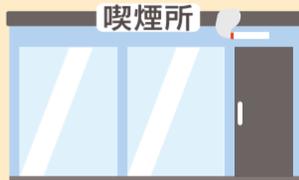
本庁舎整備経費に近年の資材価格高騰による影響が反映されていないことについて指摘があり、本市財政に与える影響も大きいことから、今後の議論に際しては、より現状に即した試算経費の提示を求めたい。



教育市民

●中心市街地分煙施設設置費助成事業

市内中心部においては、公設灰皿撤去に伴い、吸殻のポイ捨てが散見されることから、施設の設置と運営を官民での役割分担や他局との連携などにより、喫煙所を整備してもらいたい。



●三十五人学級

未導入の中学二年生、三年生についても、速やかに拡充してもらいたい。

厚生

●地域猫適正管理推進事業

野良猫への餌やりに関して現状把握とその対応を求めたい。また、地域猫活動に対する住民の理解促進のため積極的な周知広報に努めてもらうとともに、今後も継続的な取り組みが必要なため民間資金の活用を含め財源確保策の検討を求めたい。



●こども医療費助成

さらなる制度拡充や完全無料化に向け、財源確保に努めてもらいたい。また、制度改正に伴うシステム改修については、関係部門と連携し、その都度、費用負担が生じないよう研究を求めたい。

環境水道

●砂取環境保護地区買入れ経費

環境保護地区における一般住宅を含めた指定や協力金などの在り方に関しては、引き続き、環境審議会の意見を踏まえた十分な検討を求めたい。



●下水道事業の脱炭素化に向けた検討

脱炭素化に資する手法などの下水道事業への導入可能性に関し、今後の事業実施に向け、引き続き十分な検討を求めたい。

経済

●アーバンスポーツの普及啓発

坪井川緑地公園のリニューアルに合わせ、専用施設の整備について愛好家の要望が多いと聞くので、普及啓発に努めるとともに専用施設の整備を進めてもらいたい。



●しごと学びWEBライブ事業

こどものキャリア育成や地場企業の育成に大変有意義であると思うので、対象年齢の引上げや対象業種の拡大などさまざまな工夫を凝らしながら継続して鋭意取り組んでももらいたい。

都市整備

●交通渋滞解消に向けて

市民の具体的な行動変容につながるよう、目標指標や将来ビジョンを明示しながら、自動車から公共交通への利用転換を促してもらいたい。



●市電運賃の新たな決済方法

顔認証決済は、利用者の利便性向上と市電の定時性確保に寄与すると思うので、本格導入を視野に入れ鋭意取り組んでももらいたい。

特別委員会の調査を終了しました

特別委員会の調査が、今次定例会をもって終了しました。調査概要は以下のとおりです。

庁舎整備に関する特別委員会

調査目的

本庁舎に求められる機能と在り方及びこれに係る諸問題に関する調査を行うこと。

調査期間

令和元年5月15日～令和5年3月15日

調査概要

- ・本庁舎(議会棟を含む)の耐震性能の状況について
- ・本庁舎に求められる機能及び区役所との役割分担について
- ・本庁舎整備の必要性について

まとめ

庁舎整備に関しては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、令和2年5月、市長より、議会における議論の中断の申し出があり、現在、有識者会議において審議が行われている。

庁舎整備の在り方については、市民の関心が非常に高く、また、多額の財政負担が見込まれることから、今後の市政運営に大きく影響する極めて重要な案件であるため、議会と執行部が十分に議論を尽くすことが肝要である。

市に対しては、庁舎整備に関する取り組みを進めるにあたり、市民や議会の理解を十分に得るため、積極的な情報提供と説明責任を果たすとともに、慎重かつ丁寧な検討を要望した。

また、議会においては、市からの議論再開の申し出があった際に、円滑な議論の開始に資するよう、引き続き庁舎整備の在り方に特化した特別委員会を設置し、議会の役割と責任において、さらに議論を深めていくこととした。

大都市税財政制度・都市問題等特別委員会

調査目的

大都市における税財政制度及び都市問題に関する調査を行うこと。

調査期間

令和元年5月15日～令和5年3月15日

調査概要

- ・国の施策及び予算に関する提案(通称:白本)に関する事項について
- ・大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望(通称:青本)に関する事項について
- ・大都市における税財政制度の研究について
- ・本市の指定都市移行の効果と課題に関する調査について

まとめ

本市における自主財源の確保策や指定都市による国への共同提案に関する調査を行うとともに、指定都市移行後の効果について、財政状況、権限移譲、区役所機能、都市イメージの観点から検証を行い、区政導入後の様々な取り組みの効果が市民に十分に行き届いているとはいえない現状などが明らかになった。

指定都市移行に加え、多発する災害や新型コロナウイルス感染症対策などにより、本市の財政運営は厳しい状況にある中、中枢都市として、様々な重要施策を積極的に推進し、圏外そして日本全体をけん引する役割を果たすことが求められている。

市に対し、実態に即応した税財政制度の確立に向け、引き続き、国政への力強い働きかけと、地域課題に関する情報共有の在り方や解決手法について、より一層取り組むことを要望した。